

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第103期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1  
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。  
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理企画室部長 近藤 憲二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理企画室部長 近藤 憲二

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友精化株式会社本社(東京)  
東京都千代田区九段北一丁目13番5号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	68,194	70,591	94,911	92,698	87,003
経常利益 (百万円)	4,062	4,692	8,815	8,265	6,329
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,090	3,121	5,656	5,543	4,013
包括利益 (百万円)	1,630	5,479	10,405	8,424	1,600
純資産額 (百万円)	34,451	38,900	47,866	55,565	56,130
総資産額 (百万円)	73,255	85,594	95,050	104,954	104,576
1株当たり純資産額 (円)	482.19	543.95	668.42	770.30	776.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.32	45.26	82.02	80.37	58.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	43.8	48.5	50.6	51.2
自己資本利益率 (%)	6.4	8.8	13.5	11.2	7.5
株価収益率 (倍)	12.6	8.0	8.4	10.7	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,307	2,474	15,895	8,035	12,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,988	9,469	11,095	7,091	12,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,932	7,528	5,994	4,468	657
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,088	9,325	9,479	16,081	14,318
従業員数 (人)	1,085	1,104	1,117	1,132	1,196

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	49,383	51,665	62,950	65,422	64,147
経常利益 (百万円)	3,410	3,672	7,330	5,961	6,443
当期純利益 (百万円)	1,923	2,703	5,044	4,097	4,364
資本金 (百万円)	9,698	9,698	9,698	9,698	9,698
発行済株式総数 (千株)	69,864	69,864	69,864	69,864	69,864
純資産額 (百万円)	31,793	33,894	38,413	41,920	45,037
総資産額 (百万円)	66,962	77,906	76,163	82,182	83,649
1株当たり純資産額 (円)	460.98	491.44	556.99	607.87	653.07
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.88	39.21	73.14	59.42	63.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	43.5	50.4	51.0	53.8
自己資本利益率 (%)	6.2	8.2	14.0	10.2	10.0
株価収益率 (倍)	13.7	9.2	9.5	14.4	8.8
配当性向 (%)	35.9	25.5	20.5	25.2	23.7
従業員数 (人)	873	859	869	877	879

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

昭和19年7月	住友化学工業(株)(現 住友化学(株))と(株)多木製肥所(現 多木化学(株))の共同出資により住友多木化学工業(株)設立
昭和21年4月	社名を別府化学工業(株)と変更
昭和27年7月	大阪・神戸両証券取引所に株式上場
昭和31年11月	東京証券取引所に株式上場
昭和35年6月	富士製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))と住友化学工業(株)(現 住友化学(株))の折半出資により(旧)製鉄化学工業(株)を設立し、姫路工場を建設
昭和36年10月	(旧)製鉄化学工業(株)を合併し、社名を製鉄化学工業(株)と変更
昭和37年6月	化工機器の製作、販売、設計業務を開始
昭和38年10月	プラスチック事業を開始
昭和38年12月	スペシャルティガス事業を開始
昭和44年4月	千葉工場を建設
昭和47年6月	ハリマ興産(株)(現 セイカテクノサービス(株))を設立
昭和51年4月	化工機器の製作部門を分離し、セイカエンジニアリング(株)を設立
昭和55年11月	化学品販売商社フタワ化学品(株)を設立
昭和58年3月	姫路工場に高吸水性樹脂製造設備新設
平成元年10月	社名を住友精化(株)と変更
平成9年2月	スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド設立
平成11年3月	シンガポールで高吸水性樹脂事業を開始
平成16年12月	台湾住精科技(股)有限公司設立
平成18年4月	台湾でエレクトロニクスガス事業を開始
平成19年12月	シンガポール(スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド)、アメリカ(スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)、ベルギー(スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.)に販売会社を設立
平成20年4月	フランス、アルケマ社から高吸水性樹脂事業を買収
平成20年6月	韓国においてエレクトロニクスガス製造・販売会社住精ケミカル(株)を設立
平成20年7月	ハリマ興産(株)がフタワ化学品(株)を吸収合併、セイカテクノサービス(株)に社名変更
平成23年3月	中国において販売会社住友精化貿易(上海)有限公司を設立
平成23年4月	中国においてエレクトロニクスガス製造会社住精科技(揚州)有限公司を設立
平成26年7月	韓国においてスミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッドを設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社で構成され、その事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載している。

#### [化学品]

当事業においては、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等の製造・販売を行っている。

(子会社) スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V . 、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカテクノサービス(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド、住友精化貿易(上海)有限公司

#### [吸水性樹脂]

当事業においては、高吸水性樹脂の製造・販売を行っている。

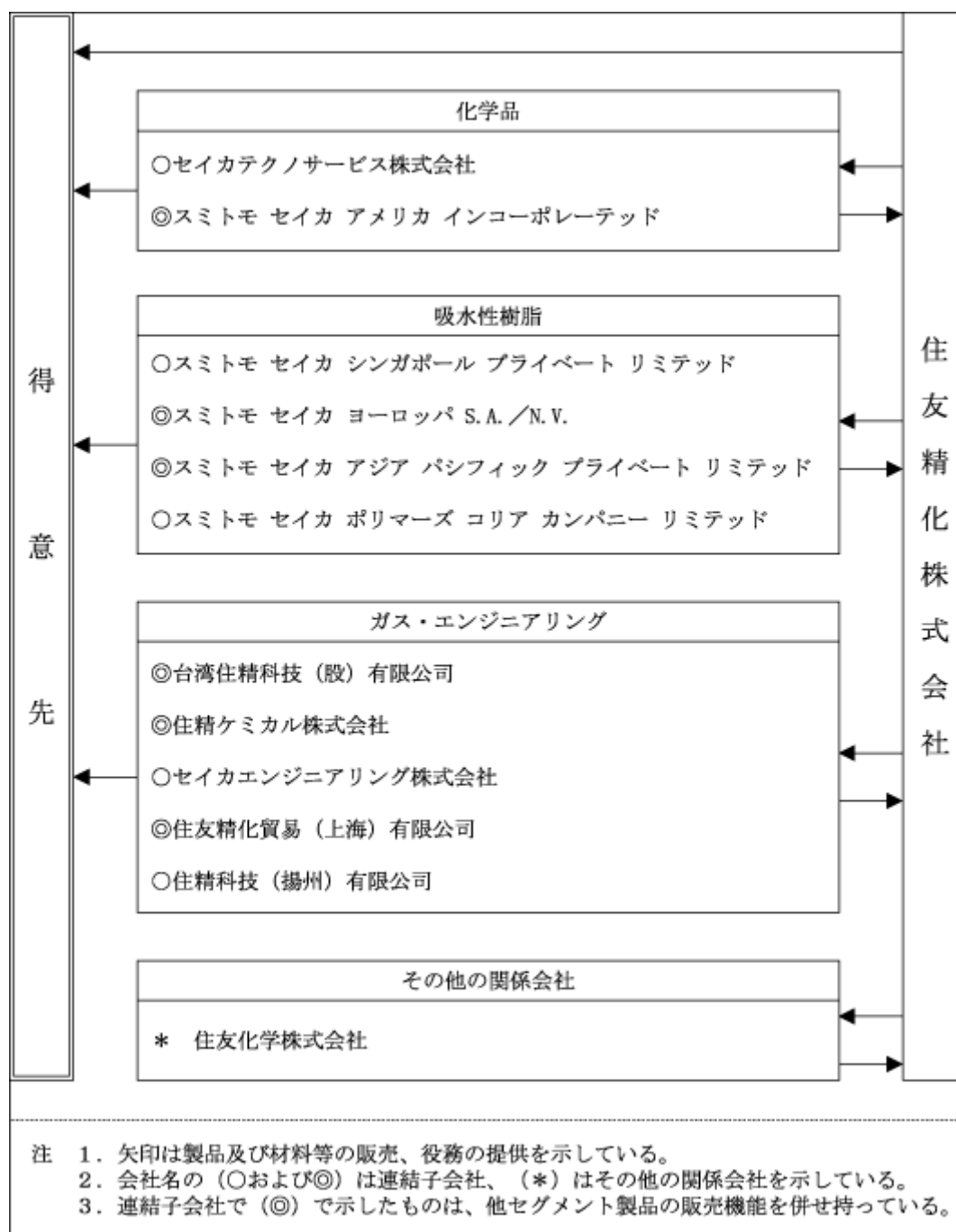
(子会社) スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド、スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V . 、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド、住友精化貿易(上海)有限公司

#### [ガス・エンジニアリング]

当事業においては、医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガス、工業薬品の製造・販売、酸素・窒素・水素等のガス発生装置(P S A方式)、一般化工機等の設計・製作・販売を行っている。

(子会社) 台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、住精科技(揚州)有限公司、住友精化貿易(上海)有限公司、スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V . 、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカエンジニアリング(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

事業系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V. 1	ベルギー王国	千ユーロ 64,885	吸水性樹脂 ガス・エンジニ アリング 化学品	100.0	当社製品及び高吸水性樹脂の 販売を行っている。 なお、当社は同社に債務保証 を行っている。  役員の兼任等...無
スミトモ セイカ ポリマーズ 코리아カンパニー リミテッ ド 1	大韓民国	千ウォン 55,000,000	吸水性樹脂	100.0	高吸水性樹脂の製造・販売を 行う。 役員の兼任等...無
スミトモ セイカ シンガポ ールプライベート リミテッ ド 1	シンガポール共和国	千シンガ ポールドル 43,013	吸水性樹脂	80.0	高吸水性樹脂の製造を行って いる。  役員の兼任等...無
住精ケミカル(株) 1	大韓民国	千ウォン 20,782,500	ガス・エンジニ アリング 吸水性樹脂 化学品	100.0	当社グループの製品の購入及 び販売を行っている。 また、ガス製品の製造・販売 を行っている。  役員の兼任等...無
住精科技(揚州)有限公司 1	中華人民共和国	1,200	ガス・エンジニ アリング	100.0	ガス製品の製造を行ってい る。 なお、当社は同社に債務保証 を行っている。  役員の兼任等...無
台湾住精科技(股)有限公司	台湾	千台湾ドル 220,000	ガス・エンジニ アリング 化学品 吸水性樹脂	100.0	当社製品の購入および販売を 行っている。 また、ガス製品の製造・販売 を行っている。  役員の兼任等...無
住友精化貿易(上海)有限公 司	中華人民共和国	145	ガス・エンジニ アリング 吸水性樹脂 化学品	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。  役員の兼任等...無
スミトモ セイカ アジア パ シフィック プライベート リ ミテッド 4	シンガポール共和国	千USドル 800	吸水性樹脂 ガス・エンジニ アリング 化学品	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。  役員の兼任等...無
セイカテクノサービス㈱	兵庫県加古郡播磨町	50	化学品	100.0	当社へのサービス業務等を 行っている。  役員の兼任等...有
セイカエンジニアリング㈱	兵庫県加古郡播磨町	45	ガス・エンジニ アリング	100.0	機器の製作と販売を行ってい る。 なお、当社所有の土地及び建 物を賃借している。  役員の兼任等...有
スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	千USドル 300	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニ アリング	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。  役員の兼任等...無
(その他の関係会社)					
住友化学株式会社 2, 3	東京都中央区	89,699		直接30.5 間接0.3	当社に対し製品等の購入・販 売を行っている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2 1：特定子会社に該当する。  
3 2：有価証券報告書を提出している。  
4 3：当社は、住友化学(株)の持分法適用関連会社である。  
5 4：スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	14,904	百万円
(2) 経常利益	228	百万円
(3) 当期純利益	195	百万円
(4) 純資産額	1,529	百万円
(5) 総資産額	4,574	百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品	401
吸水性樹脂	281
ガス・エンジニアリング	376
全社(共通)	138
合計	1,196

(注) 従業員数は、就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
879	37.7	16.3	6,250,604

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品	320
吸水性樹脂	167
ガス・エンジニアリング	254
全社(共通)	138
合計	879

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、住友精化労働組合が組織(組合員数720人)されており、日本労働組合総連合会、日本化学産業労働組合連盟、日本労働組合総連合会兵庫県連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、日銀の金融緩和政策や原油価格の下落を背景に、企業業績や雇用環境に改善が見られたが、個人消費は消費者マインドの悪化などから低調に推移し、また期末にかけて急速な円高傾向となったこともあり、景気回復は総じて力強さを欠く状況となった。海外経済は、米国は底堅い景気回復が続き、欧州でも構造的な不安定要因を抱えながらも緩やかな回復が見られたが、中国の成長率鈍化、新興国や資源国の減速が鮮明となり、世界経済の下振れ懸念が高まった。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は870億3百万円（前期比6.1%減）、営業利益は74億4百万円（前期比2.1%増）、経常利益は63億2千9百万円（前期比23.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億1千3百万円（前期比27.6%減）と、前期に比べ減収減益となった。

なお、平成26年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更していることに伴い、前期には2社、当期には1社が1月1日から翌年3月31日までの15ヶ月間の実績を連結している。これによる業績への影響は軽微である。

また、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「化学品」セグメントに属していた「工業薬品事業」を「ガス・エンジニアリング」セグメントに区分変更している。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### <化学品セグメント>

当セグメントでは、売上高は186億7百万円（前期比4.4%増）、営業利益は25億6千1百万円（前期比65.3%増）と増収増益となった。これは微粒子ポリマーの販売数量が増加したこと、および原料価格が下落したことによるものである。

#### <吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は530億3百万円（前期比10.0%減）、営業利益は40億8千6百万円（前期比15.1%減）と減収減益となった。これは、当期から姫路の増強設備が稼動し、販売数量は増加したが、原油相場下落による製品価格への下押し圧力と需給環境の緩和を受けて、価格が軟化したことによるものである。

#### <ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、売上高は153億9千3百万円（前期比3.8%減）、営業利益は7億3千5百万円（前期比18.3%減）と減収減益となった。これは、エレクトロニクスガスの販売は堅調に推移したものの価格が軟化したこと、および工業薬品の販売が減少したことによるものである。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、17億6千2百万円減少し、143億1千8百万円となった。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、123億3千6百万円（前期比43億円の増加）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が62億1千8百万円、減価償却費が59億1千1百万円、売上債権の減少額が13億4千4百万円、法人税等の支払額が17億4千1百万円などである。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、127億4千2百万円（前期比56億5千万円の増加）となった。主な内訳は、固定資産の取得による支出123億9千9百万円などである。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、6億5千7百万円（前期比51億2千5百万円の増加）となった。主な内訳は、配当金の支払による支出10億3千4百万円などである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
化学品	17,529	+4.2
吸水性樹脂	54,221	7.6
ガス・エンジニアリング	13,982	3.6
合計	85,733	4.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における「ガス・エンジニアリング」のうち、エンジニアリングの受注実績は次のとおりである。  
なお、エンジニアリングを除く製品については、見込み生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ガス・エンジニアリング	3,518	+2.3	2,787	+24.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
化学品	18,607	+4.4
吸水性樹脂	53,003	10.0
ガス・エンジニアリング	15,393	3.8
合計	87,003	6.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、日銀の金融緩和政策、政府の経済政策や消費増税の動向、外国為替市場や株式市場の動きが景気に与える影響などに注視が必要であり、先行きは不確かな状況にある。

海外では、中国を始めとする新興国や資源国の経済停滞、米国の政策金利引き上げの影響、また地政学的リスクの拡大といった多くのリスク要因を抱えており、世界経済は先行き不透明な状況が続くことが予想される。

このような状況において、当社グループは、今後当社グループが中長期的に目指すべき将来像を定め、それを具体化する経営目標と戦略について、平成29年3月期を初年度とする新たな中長期経営計画「SEIKA Grand Design 2025 “URUOI”」を策定した。新計画のもと、今後とも持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていく。

セグメント毎の課題および取組みについては次のとおりである。

化学品セグメントでは、新製品開発を一段と加速していくための研究開発に経営資源をより積極的に投入していく。既存製品についても、多様化する顧客ニーズを的確に捉え、新規用途への展開を図ることにより、収益基盤の強化に努めていく。

吸水性樹脂セグメントでは、厳しい市場環境のもと、韓国に建設中の新規拠点を計画どおりに完成させ、顧客へのグローバルな供給体制を充実させるとともに、高性能製品の拡販、ならびに継続的な新製品開発とテクニカルサービスにも注力して、顧客との一層の関係強化による拡販を図り、収益基盤の強化に努めていく。

ガス・エンジニアリングセグメントでは、エレクトロニクスガスのアジア4拠点の連携強化による拡販と収益力の向上を図っていく。エンジニアリングでは、海外案件を含む新規顧客の受注獲得にも積極的に取り組み、収益確保に注力していく。

当社グループは、当社グループが目指す“単なる豊かさよりも、ひとのくらし寄り添った心地よさを伴った快適・利便性、および一通りの満足を満たしたうえで+ が感じられるような製品とサービス、乾いた地球をうるおすような地球環境改善への貢献、および世界の人々が安心して暮らせるための課題解決に貢献する製品とサービス”の提供を通じて、持続的な成長の実現に挑戦していく。また、コンプライアンス、内部統制システムの充実、製品の品質維持・向上、環境保護と安全の確保、様々なステークホルダーとの対話を通じたコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいく。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループがリスクとして判断したものであるが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではない。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)市場や供給に係るリスク

当社グループが購入している原・燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起こすことがある。これらの仕入価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、事業を展開する市場において厳しい価格競争に直面している。海外企業の国内市場参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループが購入する原材料の一部については、特定の購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2)為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料等を輸入しているが、輸出高は輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建て輸出入取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3)退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の長期期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4)その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは、海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性がある。

(財務制限条項)

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められている。従って、当社の連結もしくは単体の純資産、連結もしくは単体の有利子負債額、単体営業損益が当該財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

平成28年度は、新中長期経営計画（SEIKA Grand Design 2025“URU01”）の初年度として、本計画において新事業創出の事業ドメインと位置付けた、医療・生活関連等のライフサイエンス分野、環境・エネルギー分野およびエレクトロニクス分野の研究開発活動に積極的に取り組む。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 22億9千8百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりである。

### (1) 化学品

主に、ポリマー重合技術、微粒子化・乳化技術、有機合成技術などの基盤技術を活用して機能化学品、精密機能製品の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、電池用材料、光学用特殊材料及び新規増粘剤の開発とその販売等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、12億1千7百万円である。

### (2) 吸水性樹脂

高吸水性樹脂は当社の基幹製品であり、品質・価格競争力の強化と幅広いニーズへ対応するために、新製品・高機能タイプの開発、既存プロセスの改良等に取り組んでいる。

当連結会計年度の主な成果としては、高付加価値や環境ニーズに対応した製品の開発とその販売等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、5億2千1百万円である。

### (3) ガス・エンジニアリング

当社の基盤技術であるガス分離・高純度化技術、微量成分測定技術を活かして、環境・エネルギー・情報電子産業に貢献できるガス製品やガス発生、精製、回収装置の開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、エレクトロニクス用高純度材料ガス、高純度水素発生装置及び炭酸ガス、ヘリウムガス回収装置の開発とその販売があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、3億3千万円である。

### (4) 全社共通

将来の新規事業を創出することを目的に、中長期的な研究開発を全社横断的に推進する組織を新設した。世の潮流を踏まえ、当社の基盤技術・独自機能を起点としてアプローチできる成長分野をターゲットに捉え、幾つかのテーマで事業化検討を進めている。

当セグメントに係る研究開発費は、2億2千8百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなった。

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円減少し、1,045億7千6百万円となった。これは主に高吸水性樹脂製造設備等の有形固定資産が増加したものの、現預金及び売掛債権が減少したことなどによるものである。

#### 負債の部

負債は、前連結会計年度に比べ9億4千3百万円減少し、484億4千5百万円となった。これは主に設備未払金が減少したことなどによるものである。

#### 純資産の部

純資産（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、5億6千5百万円増加し、561億3千万円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、51.2%となった。

#### 経営指標

利益剰余金が増加したこと等により、純資産は増加し、一株当たり純資産額は前連結会計年度末770.30円から776.48円に増加した。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなった。

#### 売上高および営業利益

売上高は、前期に比べ56億9千4百万円（6.1%）減少し、870億3百万円となった。また、営業利益は74億4百万円となり、前期に比べ1億5千2百万円（2.1%）増加した。

なお、売上高および営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載している。

#### 経常利益

経常利益は63億2千9百万円となり、前期に比べ19億3千5百万円（23.4%）減少した。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は62億1千8百万円となり、前期に比べ19億2千6百万円（23.7%）減少した。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は40億1千3百万円となり、前期に比べ15億2千9百万円（27.6%）減少した。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は18億8千7百万円となり、税金等調整前当期純利益62億1千8百万円に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は30.4%となった。

#### 経営指標

親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったことから、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の80.37円から58.20円に減少し、また自己資本利益率は、前連結会計年度の11.2%から7.5%に減少した。

### (3) キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は税金等調整前当期純利益や減価償却費の影響により123億3千6百万円となり、固定資産取得等の投資活動による資金の減少（127億4千2百万円）と見合いとなった。また、配当金の支払等により財務活動による資金の減少は6億5千7百万円となった。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、143億1千8百万円（前期比17億6千2百万円減）となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「事業規模拡大と安定的な収益基盤構築」を基本戦略とし、当連結会計年度全体で96億9千万円の設備投資を行った。

化学品セグメントにおいては、化学品製造設備の整備を中心に3億5千5百万円の投資を行った。吸水性樹脂セグメントにおいては、韓国での高吸水性樹脂製造設備の新設工事を中心に80億3千2百万円の投資を行った。ガス・エンジニアリングセグメントにおいては、ガス製造設備の国内外での整備を中心に9億4千8百万円の投資を行った。

尚、所要資金については借入金及び自己資金を充当した。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
別府工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	化学品 ガス・エンジ アリング	化学品、ガス の製造設備等	1,542	1,016	1,715 (241) [99]	0	485	4,760	296
姫路工場 (兵庫県姫路市)	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジ アリング	吸水性樹脂、 化学品、ガス の製造設備等	8,652	9,888	1,298 (242)	-	269	20,108	362
千葉工場 (千葉県八千代市)	化学品 ガス・エンジ アリング	化学品、ガス の製造設備等	432	280	140 (32)	-	154	1,008	77
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社管理業務 及び販売業務	その他設備	17	0	-	-	165	182	110
本社(東京) (東京都千代田区)	全社管理業務 及び販売業務	その他設備	15	14	27 (2)	-	6	63	34

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
セイカテクノ サービス(株)	本社 (兵庫県 加古郡播 磨町)	化学品	その他設備	16	0	- (1) [1]	-	4	20	77
セイカエンジ アリング(株)	本社 (兵庫県 加古郡播 磨町)	ガス・エンジ アリング	タンク、低 温容器等 の製作設備	57	12	- (9) [9]	-	6	76	17

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スミトモ セイカ ヨーロッパ S. A./N.V.	本社工場 (ベルギー王国)	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジ ニアリング	吸水性樹 脂製造設 備	-	-	-	6,679	0	6,680	13
スミトモ セイカ ポリマーズ コリ ア カンパニー リミテッド	本社工場 (大韓民国)	吸水性樹脂	吸水性樹 脂製造設 備	-	-	-	-	9,324	9,324	41
スミトモ セイカ シンガポール プ ライベート リミ テッド	本社工場 (シンガ ポール)	吸水性樹脂	吸水性樹 脂製造設 備	545	205	- (8) [8]	-	0	750	47
住精ケミカル(株)	本社工場 (大韓民国)	ガス・エンジ ニアリング 化学品 吸水性樹脂	ガス製造 設備	360	404	- (17) [17]	-	857	1,621	33
住精科技(揚 州)有限公司	本社工場 (中華人民共 和国)	ガス・エンジ ニアリング	ガス製造 設備	360	944	- (20) [20]	174	322	1,800	28
台湾住精科技 (股)有限公司	本社工場 (台湾)	ガス・エンジ ニアリング 化学品 吸水性樹脂	ガス製造 設備	297	265	- (9) [9]	-	23	587	26
住友精化貿易 (上海)有限公 司	本社 (中華人民共 和国)	吸水性樹脂 ガス・エンジ ニアリング 化学品	その他設 備	-	-	-	-	2	2	18
スミトモ セイカ アジア パシ フィック プライ ベート リミテッ ド	本社 (シンガ ポール)	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジ ニアリング	その他設 備	-	-	-	-	7	7	13
スミトモ セイカ アメリカ イン コーポレーテッ ド	本社 (アメリカ合衆 国)	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジ ニアリング	その他設 備	-	-	-	-	0	0	4

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。
- 3 土地には、主な貸与土地として、別府工場に38千㎡が含まれている。  
また、主な貸与先は、住友金属鉱山(株)である。
- 4 現在休止中の主要な設備はない。
- 5 本社(大阪)を除く各事業所には、その事業所に所属する福利厚生施設(寮、社宅)が含まれている。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期経営計画の需給予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は40億円であり、セグメントごとの内訳は次の通りである。

セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額(百万円)	計画の内容
化学品	900	化学品製造設備の整備等
吸水性樹脂	2,300	高吸水性樹脂設備の増強等
ガス・エンジニアリング	400	ガス製造設備の整備等
全社共通	400	情報システム等の整備等
合計	4,000	

(注) 所要資金については、借入金及び自己資金等を充当する予定である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨が承認可決されており、株式の併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が200,000,000株から40,000,000株に変更される。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

(注) 平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更される。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日(注)	-	69,864	-	9,698	11	7,539

(注) 100%子会社のセルケム有限会社の吸収合併による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	38	123	120	3	4,352	4,680	-
所有株式数(単元)	-	18,884	865	24,968	11,161	21	13,895	69,794	70,854
所有株式数の割合(%)	-	27.06	1.24	35.77	15.99	0.03	19.91	100.00	-

- (注) 1 自己株式902,251株は、「個人その他」に902単元、「単元未満株式の状況」に251株含まれている。  
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。  
3 平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更される。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,493	6.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,800	4.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,417	3.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,434	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,359	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,186	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,112	1.59
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
計	-	38,362	54.91

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式902,251株(1.29%)がある。  
2 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 930千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 786千株  
3 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,714	3.88

- 4 平成28年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドおよびその共同保有者である2名が平成28年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	864	1.24
T.ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	420	0.60
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーンヴィクトリア・ストリート60	4,078	5.84
計		5,362	7.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 902,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,892,000	68,892	(注1)
単元未満株式	普通株式 70,854	-	(注2)
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,892	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式251株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	902,000	-	902,000	1.29
計	-	902,000	-	902,000	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	727	630,679
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	902,251	-	902,251	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成28年5月31日現在のものである。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としている。

この方針のもと、平成28年3月期（第103期）の期末配当金は1株当たり7.5円とすることに決定した。この結果、中間配当金（1株当たり7.5円）を含めた当期の1株当たり配当金は、1株当たり15円となった（連結配当性向25.8%）。

内部留保については、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資していく予定である。

なお、当社の剰余金の配当は、当面は中間配当と期末配当の年2回の配当を継続する予定である。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨、また、剰余金の配当については、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日を剰余金の配当の基準日と定めて配当することができる旨、定款で規定している。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会	517	7.50
平成28年5月11日 取締役会	517	7.50

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	482	393	947	907	935
最低(円)	306	268	324	580	526

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	856	844	796	766	708	644
最低(円)	764	738	716	607	526	556

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	社長執行役員	上田 雄介	昭和25年8月25日	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月 住友化学工業株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役 当社社長(現任) 社長執行役員委嘱(現任)	1	35
代表取締役	常務執行役員	宮竹 賢一	昭和27年11月4日	昭和50年4月 平成25年1月 平成25年3月 平成25年6月 平成28年6月 住友化学工業株式会社入社 当社入社 常務執行役員 当社取締役 常務執行役員委嘱(現任) 代表取締役(現任)	1	20
取締役	常務執行役員	村瀬 繁樹	昭和28年12月29日	昭和51年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 執行役員 取締役(現任) 常務執行役員委嘱(現任)	1	23
取締役	執行役員 総務人事室長	濱谷 和弘	昭和34年3月7日	昭和56年4月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 執行役員総務人事室長委嘱(現任) 取締役(現任)	1	14
取締役	執行役員 経理企画室長	村越 傑	昭和33年12月28日	昭和57年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成24年8月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 機能樹脂事業部業務部長 機能化学品事業部業務部長 経理部長 経理企画室部長 理事経理企画室長 取締役(現任) 執行役員経理企画室長委嘱(現任)	1	10
取締役	執行役員 技術室長兼エンジニアリング室長	重田 裕基	昭和35年12月4日	昭和61年4月 平成18年6月 平成20年2月 平成20年6月 平成22年2月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 当社入社 技術室生産技術部長 技術室部長 姫路工場長 別府工場長兼製造部長 理事別府工場長 執行役員技術室長兼エンジニアリング室長委嘱(現任) 取締役(現任)	1	10
取締役	執行役員 技術企画室長	榎本 弘信	昭和36年9月1日	昭和62年4月 平成22年2月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 姫路工場長 理事姫路工場長 執行役員技術企画室長委嘱(現任) 取締役(現任)	1	11
取締役	-	野崎 邦夫	昭和31年10月29日	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 住友化学工業株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 当社社外監査役 当社社外監査役退任 住友化学株式会社専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	勝木保美	昭和22年 11月29日	昭和48年10月 昭和52年9月 平成7年8月 平成9年6月 平成13年5月 平成18年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成25年6月	監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 公認会計士登録 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）代表社員 同監査法人大阪事務所執行理事 同監査法人専務理事大阪事務所長 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）本部理事 同監査法人退職 勝木公認会計士事務所開設（現任） 当社取締役（現任）	1	-
取締役	-	川崎全司	昭和24年 7月21日	昭和53年4月 昭和57年4月 平成27年6月	弁護士登録 川崎法律事務所開設（現任） 当社取締役（現任）	1	-
監査役 (常勤)	-	道籙守	昭和34年 3月28日	昭和57年4月 平成20年6月 平成28年6月	当社入社 総務人事室部長 監査役（現任）	2	15
監査役	-	長松謙哉	昭和26年 11月5日	昭和50年4月 平成23年6月 平成27年6月	住友化学工業株式会社入社 同社監査役（現任） 当社監査役（現任）	2	-
監査役	-	水戸信彰	昭和35年 8月4日	昭和60年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月	住友化学工業株式会社入社 同社執行役員知的財産部長 当社監査役（現任） 住友化学株式会社執行役員企画部長（現任）	2	-
監査役	-	三浦州夫	昭和28年 2月13日	昭和54年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成22年6月	裁判官任官 弁護士登録 河本・三浦法律事務所（現河本・三浦・平田法律事務所）（現任） 当社監査役（現任）	3	-
計							138

(注) 1 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付けで住友化学株式会社に商号変更されている。

2 取締役野崎邦夫、勝木保美および川崎全司の各氏は、社外取締役である。

3 監査役長松謙哉、水戸信彰および三浦州夫の各氏は、社外監査役である。

4 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
大嶋 匡	昭和18年9月3日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年2月 大嶋 匡法律事務所代表 平成18年6月 当社補欠監査役	- 千株

5 当社では、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を導入している。

執行役員は14名で、上記記載の取締役 上田雄介、宮竹賢一、村瀬繁樹、濱谷和弘、村越 傑、重田裕基、榑本弘信の7名の他に、常務執行役員 白井秀樹、執行役員 荒木英一、五田 博、林 俊夫、宮本哲也、佐藤 誠、東矢健宏の7名で構成されている。

6 1 平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会の終結の時から1年間

7 2 平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会の終結の時から4年間

8 3 平成26年6月27日開催の第101回定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営陣による充実した業務執行と取締役会・監査役会によるこれに対する適切な監督を通じ、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現に取り組むことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針としている。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社である。当社では、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化のため、会社基本方針の策定および戦略の決定ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と、業務執行に専念する執行役員を分離する執行役員制度を採用している。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築のため、取締役の任期は1年間としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役10名と執行役員14名（うち取締役兼務者7名）である。

当社の取締役会は10名（うち社外取締役3名）の取締役により、監査役会は4名（うち社外監査役3名）の監査役により構成されている。毎月および必要に応じて開催される取締役会では、各取締役から、経営の執行状況が報告され、監査役もこれを聴取する。執行役員は、取締役会が決定した経営戦略に基づき、その委ねられた業務領域における業務執行の責任を負う。

当社では、内部統制システム整備を目的に内部統制委員会を設けている。同委員会はリスクマネジメント、法令遵守（コンプライアンス）およびRC（レスポンシブル・ケア）活動（「無事故・無災害」、「環境保護の推進」および「顧客の安全の確保と満足の向上」の達成を目的とする）を行っているリスク・コンプライアンス委員会およびRC（レスポンシブル・ケア）委員会を統括し、経営の課題に適切に対応できる体制をとり、効率的かつ公正な事業活動の実施につとめている。

当社グループの経営上の重要事項については、毎月、常勤の取締役が出席する経営会議において審議している。また、常勤の監査役もこの会議に出席している。

##### ロ．現状の体制を採用している理由

経営の意思決定を行う取締役会と、その意思決定を監査する監査役会および監査役との関係は、社外取締役ならびに社外監査役の確保と相まって、当社および当社内部統制システムの整備にとって最も適した体制を構成しているものと考えている。

#### 八．その他の企業統治に関する事項

##### 内部統制システムの整備状況

当社は、住友精化グループ行動憲章を定めて、これを基本方針として、事業活動を行っている。

取締役の業務執行に関しては、取締役会のほか、経営会議および役員連絡会を通じて、また、内部監査室による監査や社内規程の遵守により、効率的な会社経営およびコンプライアンスの実現に務めている。

また、監査役の監査に関しても、報告体制の確立、意見交換会の実施や人員体制の確保を通じて、監査役の監査が実効的に行われることを確保している。

##### リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク・緊急事態規程に基づき、経営リスクの評価・対策などのリスクマネジメントや重大な事件・事故などの緊急事態に関する体制を整備している。

リスクマネジメントについては、リスク・コンプライアンス委員会およびRC委員会において、当社グループにおけるリスク管理状況の報告を受け、そのレビューを行い、内部統制委員会に報告している。

個別の重要な経営リスクに関しては、経営会議において審議している。

なお、重大な事件・事故などの緊急事態が発生した場合には、緊急事態対策本部を設置して、その対応に当たるものとし、所要の訓練も実施している。

##### 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

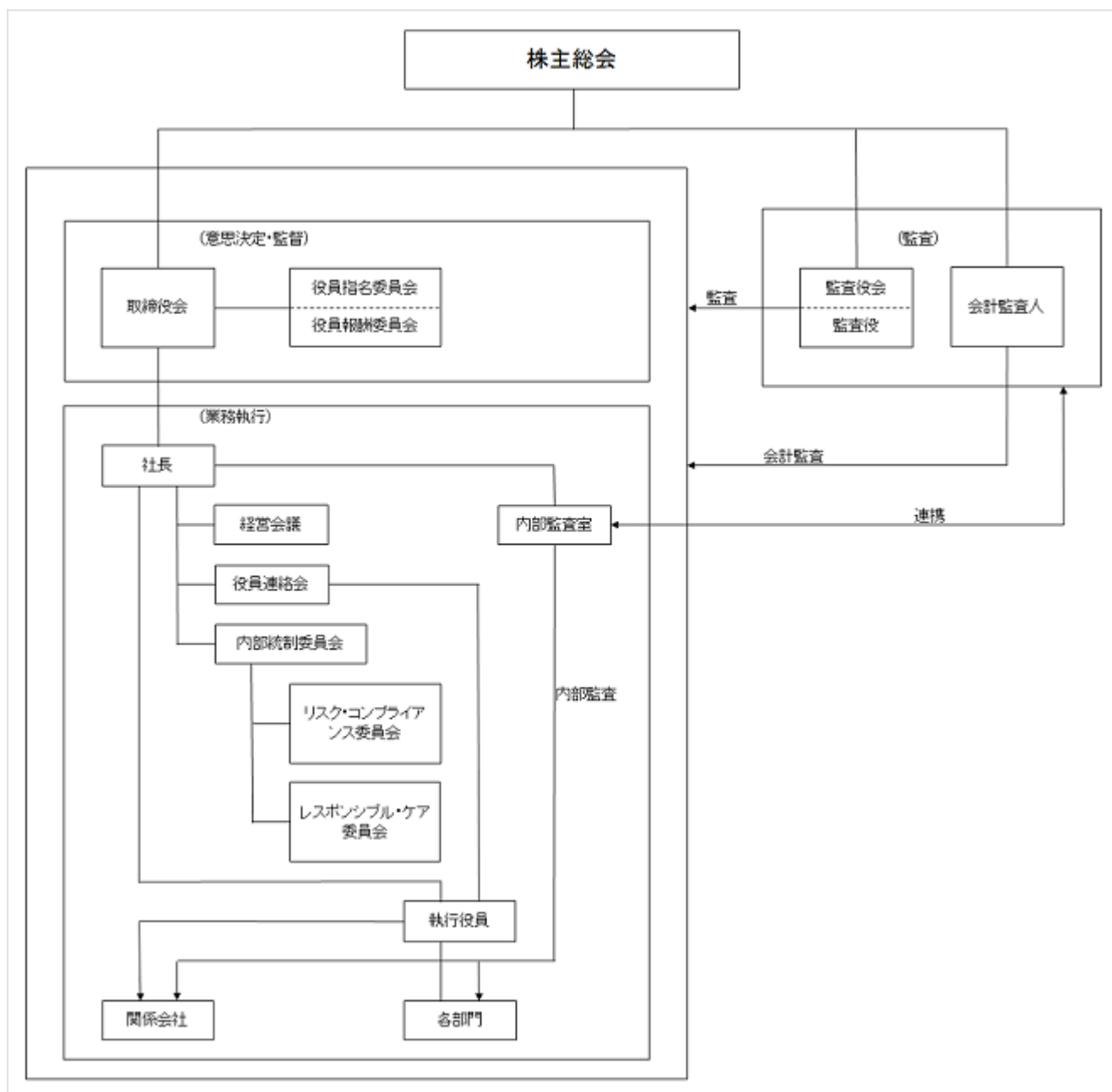
当社は、関係会社規程により、子会社の管理体制を定めており、子会社の運営管理、指示、指導、援助、事業運営などに関する承認、および業務監査を通じて、子会社の業務の適正を確保している。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額である。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりである。



## 内部監査および監査役監査

内部監査室（現在7名体制）は、業務監査を主体に行っており、社長および監査役等に適宜報告している。なお、内部監査室は、現在、スタッフの充実をはかっており、監査役とも連携して、監査役監査の充実に寄与している。また、内部統制報告書に関しては、会計監査に対し必要な報告を実施している。

各監査役は、監査役会の定めた業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど取締役の職務の執行を監査している。毎月開催される監査役会では、常勤の監査役からの監査実施状況の報告がなされている。また、常勤の監査役は内部監査室の監査結果を聴取しており、監査役会は各担当取締役と定期的な情報交換を行い、適法性および妥当性の両面から適正な監査がなされている。

また、監査役会は、四半期毎に会計監査人から説明を受け、意見交換も適宜行っている。

## 社外取締役および社外監査役

### イ．各社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名である。野崎邦夫氏は、当社の大株主かつ主要仕入先である住友化学株式会社（当社への議決権比率30.7%、取引金額6,852百万円）の代表取締役であるが、これ以外の人的関係や特別な利害関係はない。勝木保美氏は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）の業務執行社員として当社の監査を行っていたが、平成22年6月に同監査法人を退職しており、また同人の兼職先と当社とは取引関係にないため、同人と当社との間には特別な利害関係はない。川崎全司氏と当社とは取引関係がなく、また同人の兼職先と当社との取引関係は僅少であるため、同人と当社の間には特別な利害関係はない。

当社の社外監査役は3名である。長松謙哉氏は、住友化学株式会社の常勤の監査役であり、水戸信彰氏は、同社の執行役員であるが、これ以外の人的関係や特別な利害関係はない。三浦州夫氏と当社との間に特別な利害関係はない。

### ロ．社外取締役および社外監査役が果たす機能および役割、当該社外役員を選任するための独立性に関する方針ならびに選任状況に対する考え方

社外取締役は客観的かつ公正で公平な見地から経営判断を行う役割、社外監査役は経営の健全性を監視する役割を、それぞれ担っており、所期の目的を果たしていると考えている。

当社は、独立性の高い社外取締役および社外監査役の確保に向けて、一般株主と利益が相反しないとの観点から候補者を選定する方針である。

当社では、財務・会計に関する知見を有する候補者の選定にも努める。

なお、当社は、取締役勝木保美、取締役川崎全司および監査役三浦州夫の各氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、一般株主と利益の相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ている。

### ハ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、議決権を行使するとともに、報告事項を聴取し、取締役の業務執行につき適切な監督を行っている。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、社内の重要会議の内容等につき報告を受けており、また、各担当部門執行役員および会計監査人から直接報告および説明を受ける機会を持ち、監査を実施している。当該監査の結果および各社外監査役の意見については、内部監査、監査役監査および会計監査において適切に反映することで、実効性の維持および向上をはかっている。

## 会計監査の状況

会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 宮林 利朗	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 小野 友之	有限責任 あずさ監査法人

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士（9名）とその他（7名）により構成されている。

## 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	206	206	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	1
社外役員	19	19	-	-	-	9

(注) 期末現在の人員は取締役7名(社外取締役3名を除く)、監査役1名(社外監査役3名を除く)、社外役員6名である。

### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

## ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

### 1) 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループの経営に関する意思決定を行うとともに、その執行状況の監視機能を担っている。役員報酬は、この役割に対する責任に見合った適正、かつ、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給する。

監査役については、会社法の規定に則り、取締役の職務執行の監査がその職務であることに鑑みた報酬水準・報酬体系とする。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定される。

### 2) 報酬体系について

取締役の報酬については、「基本報酬」および「賞与」で構成する。「基本報酬」については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給する。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分する。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せずに、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給する。

### 3) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、上記1)の「基本的な考え方」に則って設定することとするが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、過去の支払実績、当社従業員報酬との対比、業績水準等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,014百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	92,000	423	政策投資目的(借入先との関係強化)
住友ベークライト株式会社	524,000	280	政策投資目的(長期的な関係強化)
住友商事株式会社	205,000	263	政策投資目的(取引先との関係強化)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	24,000	80	政策投資目的(長期的な関係強化)
広栄化学工業株式会社	130,000	36	政策投資目的(長期的な関係強化)
多木化学株式会社	30,000	21	政策投資目的(長期的な関係強化)
エア・ウォーター株式会社	10,000	21	政策投資目的(取引先との関係強化)
大王製紙株式会社	20,000	20	政策投資目的(取引先との関係強化)
長瀬産業株式会社	12,000	18	政策投資目的(取引先との関係強化)
日本バイリーン株式会社	29,000	17	政策投資目的(取引先との関係強化)
積水樹脂株式会社	10,000	16	政策投資目的(取引先との関係強化)
岩谷産業株式会社	17,000	13	政策投資目的(取引先との関係強化)
新日本理化株式会社	48,000	10	政策投資目的(取引先との関係強化)
野村ホールディングス株式会社	10,000	7	政策投資目的(長期的な関係強化)
三洋化成工業株式会社	6,000	5	政策投資目的(取引先との関係強化)
石原ケミカル株式会社	2,000	3	政策投資目的(取引先との関係強化)
中部鋼鉄株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)
新日本電工株式会社	1,150	0	政策投資目的(取引先との関係強化)

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	当事業年度末株式 時価総額(百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,987,240	1,975	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。

(注) 特定投資株式の株式会社三井住友フィナンシャルグループ、住友商事株式会社および住友ベークライト株式会社ならびにみなし保有株式の三井住友トラスト・ホールディングス株式会社以外の株式は、貸借対照表計上額または当事業年度末株式時価総額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄までについて記載している。

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	92,000	313	政策投資目的(借入先との関係強化)
住友ベークライト株式会社	524,000	231	政策投資目的(長期的な関係強化)
住友商事株式会社	205,000	229	政策投資目的(取引先との関係強化)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	24,000	75	政策投資目的(長期的な関係強化)
広栄化学工業株式会社	130,000	35	政策投資目的(長期的な関係強化)
多木化学株式会社	30,000	19	政策投資目的(長期的な関係強化)
大王製紙株式会社	20,000	18	政策投資目的(取引先との関係強化)
エア・ウォーター株式会社	10,000	16	政策投資目的(取引先との関係強化)
積水樹脂株式会社	10,000	15	政策投資目的(取引先との関係強化)
長瀬産業株式会社	12,000	14	政策投資目的(取引先との関係強化)
岩谷産業株式会社	17,000	11	政策投資目的(取引先との関係強化)
新日本理化株式会社	48,000	6	政策投資目的(取引先との関係強化)
野村ホールディングス株式会社	10,000	5	政策投資目的(長期的な関係強化)
三洋化成工業株式会社	6,000	4	政策投資目的(取引先との関係強化)
石原ケミカル株式会社	2,000	2	政策投資目的(取引先との関係強化)
中部鋼鈹株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)
新日本電工株式会社	1,150	0	政策投資目的(取引先との関係強化)

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	当事業年度末株式 時価総額(百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,987,240	1,314	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。

(注) 特定投資株式の株式会社三井住友フィナンシャルグループ、住友商事株式会社および住友ベークライト株式会社ならびにみなし保有株式の三井住友トラスト・ホールディングス株式会社以外の株式は、貸借対照表計上額または当事業年度末株式時価総額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄までについて記載している。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	27	21	0	-	15

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益還元をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	2	37	5
連結子会社	-	-	-	-
合計	37	2	37	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して、監査証明業務等として49百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社連結子会社である7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して、監査証明業務等として38百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である生産性向上設備投資促進税制の認定申請に係る確認業務を委託した。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）の導入に関する指導・助言業務を委託した。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加し適時情報の入手に努めている。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,417	14,622
受取手形及び売掛金	21,748	19,879
商品及び製品	11,336	12,205
仕掛品	489	347
原材料及び貯蔵品	2,295	2,184
繰延税金資産	597	596
その他	2,750	2,586
貸倒引当金	107	5
流動資産合計	55,527	52,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,704	23,588
減価償却累計額	10,881	11,291
建物及び構築物（純額）	12,822	12,297
機械装置及び運搬具	66,752	66,374
減価償却累計額	51,007	53,325
機械装置及び運搬具（純額）	15,744	13,048
土地	3,099	3,182
リース資産	10,075	10,000
減価償却累計額	2,180	3,146
リース資産（純額）	7,895	6,854
建設仮勘定	3,513	10,596
その他	5,688	5,640
減価償却累計額	4,186	4,347
その他（純額）	1,501	1,292
有形固定資産合計	44,577	47,272
無形固定資産		
ソフトウェア	427	201
その他	6	6
無形固定資産合計	433	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347	1,124
退職給付に係る資産	901	749
繰延税金資産	1,333	1,821
その他	843	1,094
貸倒引当金	10	110
投資その他の資産合計	4,415	4,679
固定資産合計	49,426	52,159
資産合計	104,954	104,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,243	10,059
短期借入金	12,031	10,672
1年内返済予定の長期借入金	3,279	236
リース債務	97	75
未払法人税等	1,218	1,515
賞与引当金	755	768
役員賞与引当金	31	-
その他	5,257	2,418
流動負債合計	31,913	25,745
固定負債		
長期借入金	16,277	21,036
リース債務	206	122
繰延税金負債	60	65
退職給付に係る負債	931	1,475
固定負債合計	17,475	22,700
負債合計	49,388	48,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	31,056	34,035
自己株式	258	259
株主資本合計	48,034	51,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	329
為替換算調整勘定	4,309	2,486
退職給付に係る調整累計額	254	280
その他の包括利益累計額合計	5,088	2,535
非支配株主持分	2,442	2,582
純資産合計	55,565	56,130
負債純資産合計	104,954	104,576

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	92,698	87,003
売上原価	1, 2 72,104	1, 2 66,038
売上総利益	20,594	20,965
販売費及び一般管理費		
発送運賃	2,888	2,946
従業員給料及び賞与	2,633	2,739
賞与引当金繰入額	317	323
退職給付費用	213	183
研究開発費	2, 3 2,251	2, 3 2,284
その他	5,037	5,082
販売費及び一般管理費合計	13,342	13,560
営業利益	7,252	7,404
営業外収益		
受取利息	42	84
受取配当金	33	37
為替差益	1,269	-
その他	129	70
営業外収益合計	1,474	192
営業外費用		
支払利息	231	220
為替差損	-	935
貸倒引当金繰入額	100	-
その他	130	111
営業外費用合計	462	1,267
経常利益	8,265	6,329
特別利益		
投資有価証券売却益	20	30
固定資産売却益	-	23
国庫補助金	171	-
特別利益合計	191	54
特別損失		
固定資産除却損	4 163	4 165
固定資産圧縮損	148	-
特別損失合計	311	165
税金等調整前当期純利益	8,144	6,218
法人税、住民税及び事業税	1,904	2,105
法人税等調整額	352	217
法人税等合計	2,257	1,887
当期純利益	5,887	4,330
非支配株主に帰属する当期純利益	344	316
親会社株主に帰属する当期純利益	5,543	4,013

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	5,887	4,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	194
為替換算調整勘定	1,774	1,999
退職給付に係る調整額	634	534
その他の包括利益合計	2,537	2,729
包括利益	8,424	1,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,750	1,460
非支配株主に係る包括利益	673	140

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	26,237	256	43,218
会計方針の変更による累積的影響額			482		482
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,698	7,539	26,720	256	43,700
当期変動額					
剰余金の配当			1,206		1,206
親会社株主に帰属する当期純利益			5,543		5,543
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,336	2	4,333
当期末残高	9,698	7,539	31,056	258	48,034

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395	2,864	380	2,880	1,768	47,866
会計方針の変更による累積的影響額						482
会計方針の変更を反映した当期首残高	395	2,864	380	2,880	1,768	48,349
当期変動額						
剰余金の配当						1,206
親会社株主に帰属する当期純利益						5,543
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	1,444	634	2,207	673	2,881
当期変動額合計	128	1,444	634	2,207	673	7,215
当期末残高	524	4,309	254	5,088	2,442	55,565

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	31,056	258	48,034
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,698	7,539	31,056	258	48,034
当期変動額					
剰余金の配当			1,034		1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			4,013		4,013
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,979	0	2,978
当期末残高	9,698	7,539	34,035	259	51,012

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	4,309	254	5,088	2,442	55,565
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	524	4,309	254	5,088	2,442	55,565
当期変動額						
剰余金の配当						1,034
親会社株主に帰属する当期純利益						4,013
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	1,823	534	2,552	140	2,412
当期変動額合計	194	1,823	534	2,552	140	565
当期末残高	329	2,486	280	2,535	2,582	56,130

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,144	6,218
減価償却費	6,012	5,911
固定資産除却損	53	68
固定資産圧縮損	148	-
国庫補助金	171	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	182	105
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	194
受取利息及び受取配当金	75	121
支払利息	231	220
固定資産売却損益(は益)	-	23
投資有価証券売却損益(は益)	20	30
売上債権の増減額(は増加)	2,567	1,344
たな卸資産の増減額(は増加)	956	815
仕入債務の増減額(は減少)	3,918	1,282
その他	361	206
小計	11,725	14,171
利息及び配当金の受取額	75	121
利息の支払額	233	216
法人税等の支払額	3,533	1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,035	12,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	7,374	12,399
固定資産の売却による収入	-	59
国庫補助金による収入	232	-
投資有価証券の売却による収入	37	34
その他	12	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,091	12,742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,578	1,246
長期借入れによる収入	4,500	5,000
長期借入金の返済による支出	4,299	3,279
自己株式の取得による支出	2	0
リース債務の返済による支出	103	95
配当金の支払額	1,205	1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,468	657
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,189	699
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,601	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	9,479	16,081
現金及び現金同等物の期末残高	16,081	14,318



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住精科技(揚州)有限公司、住友精化貿易(上海)有限公司、セイカエンジニアリング㈱、の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、当連結会計年度より、海外子会社のうち1社(スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)については決算日を3月31日に変更している。この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しているが、業績に与える影響は軽微である。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

仕掛品

...個別法による原価法

その他のたな卸資産

...主として総平均法による原価法

(上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定している)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法(一部の連結子会社は定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 ... 7 ~ 50年

機械装置及び運搬具... 3 ~ 8年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため有効性評価は省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについても必要な見直しが行われている。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首から適用する予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	459百万円	458百万円
（うち、建物及び構築物）	1 "	1 "
（うち、機械装置及び運搬具）	428 "	427 "
（うち、その他）	29 "	29 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	239百万円	357百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,262 百万円	2,298 百万円

3 研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	1,075 百万円	1,061 百万円
賞与引当金繰入額	137 "	141 "
退職給付費用	91 "	78 "
減価償却費	137 "	119 "

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	8 百万円	37 百万円
構築物	16 "	8 "
機械装置	27 "	16 "
設備撤去費用	108 "	96 "
工具器具備品 他	2 "	5 "
計	163 百万円	165 百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	150百万円
組替調整額	20百万円
税効果調整前	130百万円
税効果額	1百万円
その他有価証券評価差額金	128百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,774百万円
税効果調整前	1,774百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	1,774百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	850百万円
組替調整額	115百万円
税効果調整前	966百万円
税効果額	331百万円
退職給付に係る調整額	634百万円

その他の包括利益合計 2,537百万円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	187百万円
組替調整額	30百万円
税効果調整前	218百万円
税効果額	23百万円
その他有価証券評価差額金	194百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,999百万円
税効果調整前	1,999百万円
税効果額	- 百万円
為替換算調整勘定	1,999百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	822百万円
組替調整額	36百万円
税効果調整前	785百万円
税効果額	250百万円
退職給付に係る調整額	534百万円

その他の包括利益合計 2,729百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,864,854	-	-	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	898,396	3,128	-	901,524

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,128株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	689	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	517	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	517	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,864,854	-	-	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	901,524	727	-	902,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 727株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	517	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	517	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	517	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	16,417百万円	14,622百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	336百万円	304百万円
現金及び現金同等物	16,081百万円	14,318百万円

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は設備計画等に照らして、銀行等金融機関から調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。デリバティブ取引は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて顧客の信用状況を把握する体制をとっている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているため、リスクはほとんどないと認識している。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直している。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理企画室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,417	16,417	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,748	21,748	-
(3) 投資有価証券	1,329	1,329	-
資産計	39,494	39,494	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,243	9,243	-
(2) 短期借入金	12,031	12,031	-
(3) 長期借入金(*)	19,556	19,574	18
負債計	40,831	40,849	18
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,622	14,622	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,879	19,879	-
(3) 投資有価証券	1,107	1,107	-
資産計	35,608	35,608	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,059	10,059	-
(2) 短期借入金	10,672	10,672	-
(3) 長期借入金(*)	21,273	21,424	151
負債計	42,005	42,156	151
デリバティブ取引	-	-	-

(\*)長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	18	17

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,748	-	-	-
合計	38,165	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,622	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,879	-	-	-
合計	34,501	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,031	-	-	-	-	-
長期借入金	3,279	238	5,838	10,200	-	-
リース債務	97	84	73	35	12	-
合計	15,407	323	5,912	10,235	12	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,672	-	-	-	-	-
長期借入金	236	5,836	10,200	5,000	-	-
リース債務	75	75	33	12	-	-
合計	10,984	5,912	10,233	5,012	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,302	684	618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	26	27	0
合計		1,329	711	617

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,102	702	399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4	5	0
合計		1,107	707	399

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,000	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,000	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

また、当社は退職金規定に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

なお、一部連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	8,941	百万円	8,211
会計方針の変更による累積的影響額	749	"	-	"
会計方針の変更を反映した期首残高	8,191	"	8,211	"
勤務費用	465	"	454	"
利息費用	53	"	53	"
数理計算上の差異の発生額	29	"	64	"
退職給付の支払額	472	"	587	"
その他	2	"	0	"
退職給付債務の期末残高	8,211	"	8,197	"

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	7,267	百万円	8,182
期待運用収益	75	"	87	"
数理計算上の差異の発生額	821	"	757	"
事業主からの拠出額	206	"	206	"
退職給付の支払額	188	"	246	"
年金資産の期末残高	8,182	"	7,471	"

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	8,163	百万円	8,141
年金資産	8,182	"	7,471	"
	18	"	669	"
非積立型制度の退職給付債務	48	"	56	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29	"	725	"
退職給付に係る負債	931	百万円	1,475	百万円
退職給付に係る資産	901	"	749	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29	"	725	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	465 百万円	454 百万円
利息費用	53 "	53 "
期待運用収益	75 "	87 "
数理計算上の差異の費用処理額	31 "	47 "
過去勤務費用の費用処理額	84 "	84 "
確定給付制度に係る退職給付費用	559 "	457 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	84 百万円	84 百万円
未認識数理計算上の差異	882 "	869 "
合計	966 "	785 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	625 百万円	541 百万円
未認識数理計算上の差異	1,001 "	132 "
合計	375 "	409 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	19 %	35 %
株式	61 %	41 %
一般勘定	13 %	14 %
その他	7 %	10 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度24%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.6 %	0.6 %
長期期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
予想昇給率	5.4 %	5.4 %

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付信託設定額	694 百万円	656 百万円
退職給付に係る負債	401 "	339 "
減損損失	493 "	346 "
投資有価証券評価損	184 "	174 "
賞与引当金	246 "	233 "
未払事業税	83 "	81 "
たな卸資産評価損	79 "	48 "
繰越欠損金	489 "	1,133 "
研究開発機器費用処理等	114 "	105 "
その他	464 "	511 "
繰延税金資産 小計	3,251 百万円	3,629 百万円
評価性引当額	184 "	377 "
繰延税金資産 合計	3,067 百万円	3,251 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付信託設定益	433 百万円	409 百万円
退職給付に係る資産	393 "	117 "
特別償却準備金	18 "	- "
固定資産圧縮積立金	23 "	20 "
その他有価証券評価差額金	93 "	70 "
海外子会社の留保利益	179 "	231 "
その他	66 "	61 "
繰延税金負債 合計	1,209 百万円	910 百万円
繰延税金資産の純額	1,858 百万円	2,340 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	597 百万円	596 百万円
流動負債 - その他	11 "	10 "
固定資産 - 繰延税金資産	1,333 "	1,821 "
固定負債 - 繰延税金負債	60 "	65 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
海外子会社の税率差異	5.7 "	5.0 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	0.2 "
住民税均等割額	0.2 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	1.1 "
税額控除	5.6 "	2.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 "	1.3 "
評価性引当額	0.2 "	2.7 "
その他	1.9 "	1.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7 %	30.4 %

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「評価性引当額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」として表示していた1.6%は、「評価性引当額」0.2%、「その他」1.9%として組み替えている。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が69百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が78百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

当社及び国内連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地において、事業終了時または退去時における現状回復費用等に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っている。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化学品」、「吸水性樹脂」及び「ガス・エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化学品」セグメントは、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等の製造・販売を行っている。

「吸水性樹脂」セグメントは、高吸水性樹脂の製造・販売を行っている。

「ガス・エンジニアリング」セグメントは医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガス、工業薬品の製造販売、酸素・窒素・水素等のガス発生装置（PSA方式）、一般化工機等の設計・製作・販売を行っている。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い「化学品」セグメントに属していた「工業薬品事業」を「ガス・エンジニアリング」セグメントに区分変更している。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年6月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,825	58,870	16,002	92,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	-	401	416
計	17,841	58,870	16,404	93,115
セグメント利益	1,549	4,812	899	7,261
セグメント資産	17,538	47,242	16,853	81,635
その他の項目				
減価償却費	1,428	2,680	1,433	5,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,047	7,277	981	9,305

（注）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社5社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち2社（台湾住精科技（股）有限公司、住精ケミカル（株））については決算日を3月31日に変更した。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結しているが、業績に与える影響は軽微である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	18,607	53,003	15,393	87,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	0	73	104
計	18,638	53,003	15,466	87,108
セグメント利益	2,561	4,086	735	7,383
セグメント資産	16,603	50,557	15,924	83,085
その他の項目				
減価償却費	1,387	2,821	1,429	5,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355	8,032	948	9,335

（注）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社3社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち1社（スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド）については決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しているが、業績に与える影響は軽微である。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,115	87,108
セグメント間取引消去	416	104
連結財務諸表の売上高	92,698	87,003

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,261	7,383
セグメント間取引消去	9	21
連結財務諸表の営業利益	7,252	7,404

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,635	83,085
全社資産（注）	23,318	21,490
連結財務諸表の資産合計	104,954	104,576

（注）全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,541	5,637	470	273	6,012	5,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,305	9,335	66	354	9,371	9,690

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
59,200	23,299	10,075	123	92,698

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	韓国	欧州	北米	合計
28,984	3,674	4,244	7,673	0	44,577

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
56,764	21,954	8,130	155	87,003

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	韓国	欧州	北米	合計
26,118	3,240	11,214	6,698	0	47,272

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めて表示していた「韓国」の有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っている。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	製品・原料の購入 役員の兼任	製品・原料の購入	6,996	買掛金	1,769

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造・販売	(被所有) 直接 30.5 間接 0.3	製品・原料の購入 役員の兼任	製品・原料の購入	6,852	買掛金	1,618

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	770円30銭	776円48銭
1株当たり当期純利益金額	80円37銭	58円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,543	4,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,543	4,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,964	68,962

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,565	56,130
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,442	2,582
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,442)	(2,582)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,122	53,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,963	68,962

(重要な後発事象)

当社は「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するため、平成28年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議した。併せて、平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会に株式の併合(5株を1株に併合)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において可決承認された。これに伴い、発行可能株式総数が200,000,000株から40,000,000株に変更される。なお、これらの効力発生日はいずれも平成28年10月1日である。

当該株式併合等が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

1. 1株当たり純資産額	3,882円40銭
2. 1株当たり当期純利益金額	290円99銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,031	10,672	0.415	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,279	236	1.113	-
1年以内に返済予定のリース債務	97	75	6.216	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	16,277	21,036	0.659	平成29年6月20日～ 平成32年1月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	206	122	6.191	平成29年1月1日～ 平成31年12月1日
合計	31,891	32,143	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,836	10,200	5,000	-
リース債務	75	33	12	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の計上額がないため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,084	42,450	66,286	87,003
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,559	3,033	5,622	6,218
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,054	2,105	3,910	4,013
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.30	30.53	56.71	58.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.30	15.23	26.18	1.49

重要な訴訟事件等

当社は、当社が製造・販売する高吸水性樹脂に係り、株式会社日本触媒より同社の特許権を侵害しているとして、特許権侵害行為差止等請求訴訟（製造差止、製品の廃棄、および10億円の支払いおよび支払済に至るまで年5分の割合による遅延損害金の支払い。訴状受理日 平成28年1月29日）の提起を受けた。

現在、当社は知的財産高等裁判所に本件特許の無効（審決の取消）を申し立てている。本件訴訟においても、本件特許には無効理由があり、原告の主張には理由がないことを主張している。今後の連結業績に与える影響は不明である。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,398	1,329
受取手形	4	45
売掛金	<sup>2</sup> 16,813	<sup>2</sup> 17,457
商品及び製品	6,873	6,285
仕掛品	151	186
原材料及び貯蔵品	1,995	1,857
前渡金	0	0
前払費用	60	162
繰延税金資産	490	404
未収入金	<sup>2</sup> 595	<sup>2</sup> 709
その他	<sup>2</sup> 1,732	<sup>2</sup> 1,304
貸倒引当金	103	0
流動資産合計	30,011	29,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 8,040	<sup>1</sup> 7,824
構築物	3,010	2,835
機械及び装置	<sup>1</sup> 13,412	<sup>1</sup> 11,188
車両運搬具	15	10
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 1,027	<sup>1</sup> 901
土地	3,099	3,182
リース資産	1	0
建設仮勘定	277	180
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 28,884	<sup>1</sup> 26,123
無形固定資産		
ソフトウェア	420	197
その他	4	4
無形固定資産合計	424	201



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,281	1,036
関係会社株式	17,762	17,762
関係会社出資金	1,280	1,345
長期貸付金	185	283
従業員に対する長期貸付金	37	34
関係会社長期貸付金	320	5,320
長期前払費用	317	454
前払年金費用	556	451
繰延税金資産	991	841
その他	139	162
貸倒引当金	10	110
投資その他の資産合計	22,861	27,581
固定資産合計	52,170	53,906
資産合計	82,182	83,649
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 6,947	2 7,388
短期借入金	6,950	5,650
1年内返済予定の長期借入金	3,279	-
リース債務	1	0
未払金	2 3,727	2 897
未払費用	2 314	2 300
未払法人税等	672	1,116
前受金	7	40
預り金	2 903	2 923
賞与引当金	695	705
役員賞与引当金	31	-
その他	19	77
流動負債合計	23,547	17,100
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,800	20,800
退職給付引当金	914	711
固定負債合計	16,714	21,511
負債合計	40,261	38,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金		
資本準備金	7,539	7,539
資本剰余金合計	7,539	7,539
利益剰余金		
利益準備金	773	773
その他利益剰余金		
特別償却準備金	37	-
固定資産圧縮積立金	48	47
別途積立金	16,000	19,500
繰越利益剰余金	7,573	7,442
利益剰余金合計	24,432	27,762
自己株式	258	259
株主資本合計	41,410	44,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509	297
評価・換算差額等合計	509	297
純資産合計	41,920	45,037
負債純資産合計	82,182	83,649

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 65,422	1 64,147
売上原価	1 50,183	1 47,187
売上総利益	15,238	16,960
販売費及び一般管理費合計	1, 2 10,343	1, 2 10,167
営業利益	4,895	6,793
営業外収益		
受取利息	1 7	1 19
受取配当金	1 233	1 220
為替差益	1,001	-
その他	114	46
営業外収益合計	1,356	287
営業外費用		
支払利息	1 184	1 178
為替差損	-	419
貸倒引当金繰入額	100	-
その他	6	38
営業外費用合計	291	636
経常利益	5,961	6,443
特別利益		
固定資産売却益	-	23
投資有価証券売却益	-	30
国庫補助金	171	-
特別利益合計	171	54
特別損失		
固定資産除却損	150	160
固定資産圧縮損	148	-
特別損失合計	298	160
税引前当期純利益	5,834	6,336
法人税、住民税及び事業税	1,419	1,707
法人税等調整額	317	265
法人税等合計	1,736	1,972
当期純利益	4,097	4,364

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	9,698	7,539	7,539	773	102	48	10,500	9,635
会計方針の変更による累積的影響額								482
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,698	7,539	7,539	773	102	48	10,500	10,118
当期変動額								
剰余金の配当								1,206
特別償却準備金の積立					1			1
特別償却準備金の取崩					66			66
固定資産圧縮積立金の積立						2		2
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2
別途積立金の積立							5,500	5,500
当期純利益								4,097
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	64	0	5,500	2,544
当期末残高	9,698	7,539	7,539	773	37	48	16,000	7,573

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	21,059	256	38,039	373	373	38,413
会計方針の変更による累積的影響額	482		482			482
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,541	256	38,522	373	373	38,896
当期変動額						
剰余金の配当	1,206		1,206			1,206
特別償却準備金の積立	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
当期純利益	4,097		4,097			4,097
自己株式の取得		2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				135	135	135
当期変動額合計	2,890	2	2,888	135	135	3,024
当期末残高	24,432	258	41,410	509	509	41,920

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,698	7,539	7,539	773	37	48	16,000	7,573
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,698	7,539	7,539	773	37	48	16,000	7,573
当期変動額								
剰余金の配当								1,034
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩					37			37
固定資産圧縮積立金の積立						1		1
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2
別途積立金の積立							3,500	3,500
当期純利益								4,364
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	37	1	3,500	131
当期末残高	9,698	7,539	7,539	773	-	47	19,500	7,442

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	24,432	258	41,410	509	509	41,920
会計方針の変更による累積的影響額			-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,432	258	41,410	509	509	41,920
当期変動額						
剰余金の配当	1,034		1,034			1,034
特別償却準備金の積立	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
当期純利益	4,364		4,364			4,364
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				212	212	212
当期変動額合計	3,329	0	3,329	212	212	3,117
当期末残高	27,762	259	44,740	297	297	45,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
.....償却原価法(定額法)
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
.....移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
.....期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)  
時価のないもの  
.....移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
.....時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 仕掛品  
.....個別法による原価法
  - (2) その他のたな卸資産  
.....総平均法による原価法  
(上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定している。)
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
.....定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	3～8年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
.....定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。
  - (4) 退職給付引当金(前払年金費用)  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による。  
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため有効性評価は省略している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	459百万円	458百万円
（うち、建物）	1 "	1 "
（うち、機械及び装置）	428 "	427 "
（うち、工具、器具及び備品）	29 "	29 "

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,910 百万円	4,276 百万円
短期金銭債務	2,188 "	2,053 "

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
住精科技（揚州）有限公司	480百万円	住精科技（揚州）有限公司 480百万円
スミトモセイカ ヨーロッパ S.A./N.V.	5,081百万円 (39,000千 ユーロ)	スミトモセイカ ヨーロッパ S.A./N.V. 5,022百万円 (39,400千 ユーロ)



(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		10,585 百万円		12,192 百万円
仕入高		7,917 "		7,734 "
営業取引以外の取引高		658 "		255 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
発送運賃		2,153 百万円		2,145 百万円
従業員給料及び賞与		1,835 "		1,915 "
賞与引当金繰入額		263 "		270 "
役員賞与引当金繰入額		31 "		- "
退職給付費用		192 "		163 "
減価償却費		593 "		414 "
研究開発費		2,158 "		2,169 "
おおよその割合				
販売費		24%		23%
一般管理費		76 "		77 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	17,762	17,762
関連会社株式	-	-
合計	17,762	17,762

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
<b>繰延税金資産</b>				
退職給付信託設定額	694	百万円	656	百万円
退職給付引当金	301	"	218	"
減損損失	493	"	346	"
投資有価証券評価損	175	"	165	"
賞与引当金	229	"	217	"
未払事業税	82	"	79	"
たな卸資産評価損	79	"	48	"
研究開発機器費用処理等	114	"	105	"
その他	238	"	236	"
繰延税金資産 小計	2,409	百万円	2,074	百万円
評価性引当額	184	"	204	"
繰延税金資産 合計	2,225	百万円	1,870	百万円
<b>繰延税金負債</b>				
退職給付信託設定益	433	百万円	409	百万円
前払年金費用	183	"	138	"
その他有価証券評価差額金	83	"	54	"
特別償却準備金	18	"	-	"
固定資産圧縮積立金	23	"	20	"
繰延税金負債 合計	743	百万円	624	百万円
繰延税金資産の純額	1,482	百万円	1,246	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
法定実効税率	35.6	%	33.0	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	"	0.2	"
住民税均等割額	0.3	"	0.3	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	"	1.0	"
税額控除	7.8	"	2.8	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	"	1.3	"
その他	0.4	"	0.1	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	%	31.1	%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が83百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が87百万円、それぞれ増加している。

#### （重要な後発事象）

当社は「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するため、平成28年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）について決議した。併せて、平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会に株式の併合（5株を1株に併合）に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において可決承認された。これに伴い、発行可能株式総数が200,000,000株から40,000,000株に変更される。なお、これらの効力発生日はいずれも平成28年10月1日である。

当該株式併合等が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

1. 1株当たり純資産額	3,265円37銭
2. 1株当たり当期純利益金額	316円43銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	8,040	178	37	355	7,824	5,776
構築物	3,010	108	8	275	2,835	4,400
機械及び装置	13,412	751	12	2,962	11,188	45,358
車両運搬具	15	1	0	6	10	169
工具、器具及び備品	1,027	164	4	285	901	3,903
土地	3,099	84	1	-	3,182	-
リース資産	1	-	-	0	0	3
建設仮勘定	277	1,191	1,289	-	180	-
有形固定資産計	28,884	2,480	1,354	3,886	26,123	59,612
無形固定資産						
ソフトウェア	420	96	0	320	197	
ソフトウェア仮勘定	-	96	96	-	-	
その他	4	-	-	0	4	
無形固定資産計	424	193	96	320	201	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	114	110	114	110
賞与引当金	695	705	695	705
役員賞与引当金	31	-	31	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、当社が製造・販売する高吸水性樹脂に係り、株式会社日本触媒より同社の特許権を侵害しているとして、特許権侵害行為差止等請求訴訟（製造差止、製品の廃棄、および10億円の支払いおよび支払済に至るまで年5分の割合による遅延損害金の支払い。訴状受理日 平成28年1月29日）の提起を受けた。

現在、当社は知的財産高等裁判所に本件特許の無効（審決の取消）を申し立てている。本件訴訟においても、本件特許には無効理由があり、原告の主張には理由がないことを主張している。今後の業績に与える影響は不明である。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.sumitomoseika.co.jp/zaimu/index.html">http://www.sumitomoseika.co.jp/zaimu/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注)平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更される。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第102期)	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	平成27年6月30日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書	事業年度 (第102期)	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	平成27年6月30日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第103期第1四半期)	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	平成27年8月11日 関東財務局長に提出
	(第103期第2四半期)	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
	(第103期第3四半期)	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

平成27年6月30日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友精化株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、住友精化株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。